

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-277307

(43) 公開日 平成8年(1996)10月22日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
C 0 8 F 4/646 10/00	M F G		C 0 8 F 4/646 10/00	M F G

審査請求 未請求 請求項の数18 O L (全 20 頁)

(21) 出願番号	特願平7-81314	(71) 出願人	000000033 旭化成工業株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号
(22) 出願日	平成7年(1995)4月6日	(72) 発明者	松下 文夫 岡山県倉敷市潮通3丁目13番1 旭化成工業株式会社内
		(72) 発明者	渡辺 勝房 岡山県倉敷市潮通3丁目13番1 旭化成工業株式会社内

(54) 【発明の名称】 オレフィン重合用触媒及びそれを用いた重合方法

(57) 【要約】

【構成】 下記 (A)、(B)、(C) の各構成要素を含むことを特徴とするオレフィン重合用触媒及び該触媒を用いたオレフィン重合方法。

(A) 下記一般式で表される固体触媒成分；

$MgM\alpha Si\beta R^1_p R^2_q R^3_r OR^4_s Cl_t$

(B) 下記一般式で示される有機アルミニウム化合物；

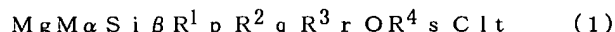
$AlR^5_n Z^{13-n}$

(C) 下記一般式で表される I V B 族の遷移金属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物； $R^6_z R^7_a R^8_b R^9_c R^{10}_d M$

【効果】 オレフィンの各種重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記成分 (A)、(B) 及び (C) を含



(式中：Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^1 は炭素数1～8のアルキル基であり、 R^2 、 R^3 及び R^4 は炭素数2～20の炭化水素基であり、 α 、 β 、p、q、r、s及びtは次の関係を満たす数である。

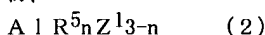
$$0 \leq \alpha \leq 0.3 \text{ または } 0.9 \leq \alpha \leq 1.1, 0 \leq \beta \leq 0.5$$

$$0 < p, 0 \leq q, 0 \leq r, 0 \leq s, 0 < t$$

$$(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0.7 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta$$

$k\alpha + 2 + 4\beta = p + q + r + s + t$ 、ただし、kはMの原子価)

(B) 一般式 (2) で示される有機アルミニウム化合物、



(式中： R^5 は炭素数1～20の炭化水素基、 Z^1 は水素原子、ハロゲン原子、ヒドロカルビルオキシ基又はシロキシ基であり、nは $0 < n \leq 3$ の関係を満たす数である)

(C) 一般式 (3) で示される周期律表第4族の遷移金属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物、



(式中：Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウムよりなる群から選ばれる遷移金属であり； R^7 はシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、または窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であり、これらの配位子の各々は置換されていないか、あるいは炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されたアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい； R^8 、 R^9 および R^{10} は、各々独立に、シクロペンタジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20

むことを特徴とするオレフィン重合用触媒。

(A) 一般式 (1) で示される固体触媒成分、

のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基、 $-\text{SO}_3\text{R}$ (Rは、置換されていないか、または少なくとも1個のハロゲンで置換された炭素数1～8の炭化水素基)、ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基は酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合するヘテロ原子配位子を形成していてもよく、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であってもよく、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、および窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子の各々は、置換されていないか、あるいは炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、更にまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい；aは1以上の整数であり、b、c、dは0～3の整数であるが、但し $a + b + c + d = 4$ であり； R^7 、 R^8 、 R^9 および R^{10} の各々は遷移金属Mに結合しており； R^6 は、 R^8 、 R^9 および R^{10} から選ばれる1個と R^7 とを結合する炭素数1～20のアルキレン基、炭素数1～20の置換アルキレン基、炭素数1～20のアルキリデン基、シリレン基、またはシリレン基が炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されたアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されてなる置換シリレン基であり；そして、zは0または1である。]

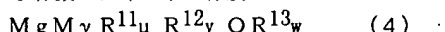
【請求項2】 固体触媒成分 (A) を示す一般式 (1) において、周期律表第1族ないし第13族に属する金属

原子であるMが、アルミニウムまたは亜鉛であることを特徴とする請求項1に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項3】 固体触媒成分(A)を示す一般式(1)において、炭素数1～8のアルキル基であるRが、メチル基であることを特徴とする請求項2に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項4】 固体触媒成分(A)が、下記成分(D)、(E)、(F)を接触させることにより得られる固体触媒成分であることを特徴とする請求項1～請求項3のいずれか1項記載のオレフィン重合用触媒。

(D) 下記一般式(4)で示される炭化水素溶媒に可溶な有機マグネシウム成分



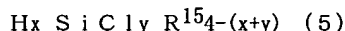
〔式中：Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^{11} 、 R^{12} 及び R^{13} は炭素数1～20の炭化水素基であり、 γ 、 u 、 v 及び w は次の関係を満たす数である。

$$0 \leq \gamma \leq 2, 0 < u, 0 \leq v, 0 \leq w$$

$$k\gamma + 2 = u + v + w$$

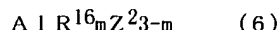
ただし、 k は金属原子Mの原子価〕；

(E) 下記一般式(5)で示されるSi-H結合を有するクロルシラン化合物、



〔式中、 R^{15} は炭素数1～20の炭化水素基であり、 x と y とは次の関係を満たす数である。 $0 < x, 0 < y, x + y \leq 4$ 〕；及び

(F) 下記一般式(6)で示される有機アルミニウム化合物、



〔式中： R^{16} は炭素数1～12の炭化水素基、 Z^2 は水素原子、ハロゲン原子、 $-\text{OR}^{17}$ 基、 $-\text{OSiR}^{18}{}_3$ 基、 $-\text{OAlR}^{19}{}_2$ 基または $-\text{SiR}^{20}{}_3$ 基であり、 R^{17} 、 R^{18} 、 R^{19} 及び R^{20} はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、 m は $0 < m \leq 3$ の関係を満たす数である〕

【請求項5】 一般式(4)における周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子Mがアルミニウムまたは亜鉛であることを特徴とする請求項4に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項6】 一般式(6)で示される有機アルミニウム化合物がトリメチルアルミニウムであることを特徴とする請求項5に記載のオレフィン重合用触媒。

【請求項7】 成分(A)、成分(B)、成分(C)を含むオレフィン重合用触媒を用いて、炭素数3～20の α -オレフィンおよび炭素数3～20の環状オレフィンよりなる群から選ばれる少なくとも1種のオレフィンを重合させるか、または該少なくとも1種のオレフィンと式 $\text{H}_2\text{C}=\text{CHR}^{21}$ 〔式中、 R^{21} は炭素数6～20のアリール基である。〕で表わされる化合物または炭素数4

～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンとを共重合させることを特徴とするオレフィンの重合方法。

【請求項8】 炭素数3～20の α -オレフィンが、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、及び1-エイコセンよりなる群から選ばれ、炭素数3～20の環状オレフィンが、シクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1, 4, 5, 8-ジメタノ-1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ばれ、一般式 $\text{H}_2\text{C}=\text{CHR}^{21}$ 〔式中 R^{21} は炭素数6～20のアリール基である。〕で表わされる化合物がスチレンであり、炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが1, 3-ブタジエン、1, 4-ペンタジエン、1, 5-ヘキサジエン、1, 4-ヘキサジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれることを特徴とする請求項7記載のオレフィンの重合方法。

【請求項9】 成分(A)、成分(B)および成分(C)を各々別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項10】 成分(A)、成分(B)および成分(C)を予め接触させて重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項11】 成分(A)と成分(C)の接触混合物と成分(B)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または請求項8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項12】 成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項7または8に記載のオレフィンの重合方法。

【請求項13】 成分(A)、成分(B)、成分(C)を含むオレフィン重合用触媒を用いて、エチレンを単独重合、またはエチレンと式 $\text{H}_2\text{C}=\text{CHR}^{22}$ 〔式中、 R^{22} は炭素数1～18のアルキル基または炭素数6～20のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。〕で表わされる化合物、炭素数3～20の環状オレフィン、および炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンよりなる群から選ばれる少なくとも1種とを共重合させることを特徴とするエチレンの重合方法。

【請求項14】 式 $\text{H}_2\text{C}=\text{CHR}^{22}$ 〔式中、 R^{22} は炭素数1～18のアルキル基または炭素数6～20のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。〕で表わされる化合物が、プロピレン、1-

ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセン、ビニルシクロヘキサン、及びスチレンよりなる群から選ばれ、炭素数3～20の環状オレフィンがシクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1, 4, 5, 8-ジメタノ-1, 2, 3, 4, 4a, 5, 8, 8a-オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ばれ、炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが1, 3-ブタジエン、1, 4-ペンタジエン、1, 5-ヘキサジエン、1, 4-ヘキサジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれることを特徴とする請求項13記載のエチレンの重合方法。

【請求項15】 成分(A)、成分(B)および成分(C)を各々別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

【請求項16】 成分(A)、成分(B)および成分(C)を予め接触させて重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

【請求項17】 成分(A)と成分(C)の接触混合物と成分(B)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

【請求項18】 成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)とを別々に重合系内へ導入して重合を行うことを特徴とする請求項13または14に記載のエチレンの重合方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業の利用分野】本発明は、オレフィン重合用触媒及びこの触媒を用いたオレフィンの重合方法に関し、さらに詳しくは、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができるオレフィン重合用触媒及びこの触媒を用いたオレフィン重合方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来からオレフィンの重合体または共重合体を製造する為の触媒として、チタン化合物と有機アルミニウム化合物とからなる所謂チーグラ-ナッタ型触媒が知られている。一方、近年エチレンの単独重合またはエチレンと他の α -オレフィンとの共重合を、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド等の可溶性のハロゲン含有遷移金属化合物とアルミノキサンとからなる触媒を用いることにより、高活性で重合を行

う技術が見出された。該技術の詳細は特公平4-12283号公報(DE3127133, 2に対応)に記載されている。

【0003】また、上記遷移金属化合物とアルミノキサンとからなる触媒の応用技術として、遷移金属化合物成分として2種類以上のメタロセンを混合使用したり、置換基の付いたメタロセンを用いたりする等して、分子量、分子量分布、共重合性等を変える技術が、特開昭60-35006号公報、特開昭60-35007号公報、特開昭60-35008号公報に提案されている。

【0004】しかし、これら従来技術において提案された遷移金属化合物とアルミノキサンとから形成される触媒は、高価なアルミノキサンを大量に使用しなければならないため、触媒コストがチーグラ-ナッタ型触媒に比べて大幅に高くなるという大きな欠点があった。また、上記従来技術では、遷移金属化合物及びアルミノキサンが溶媒に可溶であるため、懸濁重合法や気相重合法に適用する場合、得られる重合体の粒子性状が悪く、そのままでは取扱いが困難となることから、遷移金属化合物及びアルミノキサンの少なくとも一方の成分をシリカ、アルミナ、シリカアルミナなどの多孔性無機酸化物担体に担持して用いなければならないという問題もあり、これもまた触媒コスト増の要因となっていた。

【0005】上記問題解決のため、高価なアルミノキサンを用いない方法が種々提案されている。例えば、特表平1-501950号公報及び特表平1-502036号公報には、遷移金属化合物と、嵩高で且つ金属カチオンを安定化可能なアニオンを含む化合物(以下、安定化アニオン含有化合物と称する)とからなる触媒が提案されている。しかし、これら安定化アニオン含有化合物は、アルミノキサンのように大量に使用する必要はないものの、アルミノキサンよりさらに高価であるため、結局触媒に係わる総コストは、アルミノキサンを使用する場合と同等もしくはそれ以上になるという問題があった。また、該安定化アニオン含有化合物も溶媒に可溶であることから、やはり担持の問題は残っていた。さらにまた、該安定化アニオン含有化合物は、生体に対する安全性について未確認である場合が多く、この点においても問題であった。

【0006】アルミノキサンを用いない別な方法として、曾我らは、ルイス酸性の活性点を有するアルミナやMgC12等の担体に遷移金属化合物を担持し、これと有機アルミニウム化合物と併用することにより、プロピレンが重合可能であることを示した[高分子学会予稿集、41(2), 283(1992)]。しかしながらかかる方法では、担体に充分な量の遷移金属化合物を担持できないため担体当りの活性が低く、また遷移金属当りの活性も充分ではない等の問題があり、工業的に利用することは困難であった。

【0007】またさらに別な方法として、有機アルミニ

ウム化合物とジアルキルマグネシウム化合物との混合物からなる触媒活性剤と、遷移金属化合物とからなるオレフィン重合用触媒が特開平3-290408号公報に提案されている。しかしながら、この方法においても十分な重合活性を得ることはできなかった。また、有機アルミニウム化合物とジアルキルマグネシウム化合物との混合物からは溶媒に不溶な浮遊成分が得られるものの、担体として使用できる程のしっかりした固体とはなり得ず、従って粒子性状の良い重合体を得ることはできず、そのままでは懸濁重合法や気相重合法には適用できないという問題があった。従って、この方法もまた、工業的な利用は困難であった。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】従って、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製造することができる新規なオレフィン重合用触媒の開発が望まれていた。

【0009】即ち、そのような触媒が見出されれば、従来の方法の欠点を克服したものとなり、その工業的価値は極めて大きいものとなる。

【0010】

【課題を解決するための手段】このような状況下において、本発明者らは、従来技術に於ける問題点を解決して、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状に優れたオレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を開発すべく、鋭意研究を行なった。

【0011】その結果、本発明者らは、特定の固体触媒成分と、有機アルミニウム化合物と、多座配位子又は単座配位子を含む周期律表第4族金属（ジルコニウム、チタン、又はハフニウム）の遷移金属化合物とを含む触媒を用いてオレフィン重合を行うと、驚くべきことに、アルミノキサンを用いずとも、高い重合活性で、粒子性状に優れた重合体を、効果的、効率的に製造することができることを知見し、本発明を完成するに至った。

【0012】従って、本発明の1つの目的は、高い重合活性を有し、粒子性状の優れたオレフィン重合体を、アルミノキサンを用いず安価に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を提供することにある。本発明の他の1つの目的は、高い重合活性を有し、粒子性状の優れたオレフィン重合体を、効果的、効率的に製造することのできる新規オレフィン重合用触媒を用いた、オレフィンの重合方法を提供することにある。

【0013】本発明の上記及びその他の諸目的、諸特徴ならびに諸利益は、以下の詳細な説明により明らかになる。本発明の基本的な態様によれば、下記成分（A）、（B）、（C）を含むことを特徴とするオレフィン重合

用触媒が提供される。

（A）一般式（1）で示される固体触媒成分（以下、「固体触媒成分（A）」あるいは単に「成分（A）」と称することがある。）



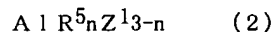
（式中：Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^1 は炭素数1～8のアルキル基であり、 R^2 、 R^3 及び R^4 は炭素数2～20の炭化水素基であり、 α 、 β 、p、q、r、s及びtは次の関係を満たす数である。

【0014】 $0 \leq \alpha \leq 0.3$ または $0.9 \leq \alpha \leq 1$ 、

$1, 0 \leq \beta \leq 0.5, 0 < p, 0 \leq q, 0 \leq r, 0 \leq$

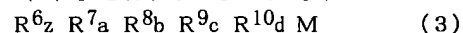
$s, 0 < t, (k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0.7 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta, k\alpha + 2 + 4\beta = p + q + r + s + t$ 、ただし、kはMの原子価)

（B）一般式（2）で示される有機アルミニウム化合物（以下、「有機アルミニウム化合物（B）」あるいは単に「成分（B）」と称することがある。）



（式中： R^5 は炭素数1～20の炭化水素基、 Z^1 は水素原子、ハロゲン原子、ヒドロカルビルオキシ基又はシロキシ基であり、nは $0 < n \leq 3$ の関係を満たす数である）

（C）一般式（3）で示される周期律表第4族の遷移金属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物（以下、「遷移金属化合物（C）」あるいは単に「成分（C）」と称することがある。）



（式中：Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウムよりなる群から選ばれる遷移金属であり、 R^7 はシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスへテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、または窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であり、これらの配位子の各々は置換されていないか、あるいは炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されたアルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい； R^8 、 R^9 および R^{10} は、各々独立に、シクロペンタジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスへテロ原子として含む

炭素数1～4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基、 $-SO_3R$ (Rは、置換されていないか、または少なくとも1個のハロゲンで置換された炭素数1～8の炭化水素基)、ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基は酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合するヘテロ原子配位子を形成していてもよく、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であってもよく、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、および窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子の各々は、置換されていないか、あるいは炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい；aは1以上の整数であり、b、c、dは0～3の整数であるが、但し $a+b+c+d=4$ であり； R^7 、 R^8 、 R^9 および R^{10} の各々は遷移金属Mに結合しており； R^6 は、 R^8 、 R^9 および R^{10} から選ばれる1個と R^7 とを結合する炭素数1～20のアルキレン基、炭素数1～20の置換アルキレン基、炭素数1～20のアルキリデン基、シリレン基、またはシリレン基が炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されたアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されてなる置換シリレン基であり；そして、zは0または1である。)

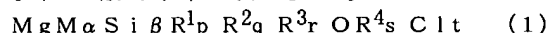
本発明のオレフィン重合用触媒は、上記のごとく固体触媒成分(A)と有機アルミニウム化合物(B)と遷移金

属化合物(C)とを含むものである。

【0015】本発明の触媒が重合性能を発現する機構は、おそらく、固体触媒成分(A)と遷移金属化合物(C)との間で、遷移金属化合物(C)のアルキル化反応、さらにはカチオン化反応が進行し、このカチオン化された遷移金属化合物(C)がオレフィンの重合活性を示すものと考えられ、詳細は不明である。また、本発明の有機アルミニウム化合物(B)は、該反応の際に補助的役割を果たすものと考えられる。

【0016】以下、本発明に係わる新規オレフィン重合用触媒及びこの触媒を用いたオレフィンの重合方法についてさらに詳細に説明する。なお、本発明に於いて「重合」とは、単独重合のみならず共重合を包含した意味で屢々用いられ、また「重合体」とは単独重合体のみならず共重合体を包含した意味で屢々用いられる。

【0017】前述したように、固体触媒成分(A)は、以下の一般式(1)で表わされる。



(式中：Mは周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^1 は炭素数1～8のアルキル基であり、 R^2 、 R^3 及び R^4 は炭素数2～20の炭化水素基であり、 α 、 β 、p、q、r、s及びtは次の関係を満たす数である。

【0018】 $0 \leq \alpha \leq 0.3$ または $0.9 \leq \alpha \leq 1$ 、 $1, 0 \leq \beta \leq 0.5$ 、 $0 < p$ 、 $0 \leq q$ 、 $0 \leq r$ 、 $0 \leq s$ 、 $0 < t$ 、 $(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0.7 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta$ 、 $k\alpha + 2 + 4\beta = p + q + r + s + t$ 、ただし、kはMの原子価)

一般式(1)に示すように、本発明の固体触媒成分(A)において、マグネシウム、アルキル基及び塩素は必須である。

【0019】本発明の固体触媒成分(A)は、一般式(1)に示すように金属原子Mを含むことができる。本発明の金属原子Mとしては、周期律表第1族ないし第13族に属する金属元素が使用できる。該金属元素としては、例えば、リチウム、ナトリウム、カリウム、ベリリウム、亜鉛、ホウ素、アルミニウム等が挙げられる。上記例示の金属元素のうち、特にアルミニウム、亜鉛が好ましい。

【0020】本発明の固体触媒成分(A)において、金属原子Mは必ずしも必須ではないが、金属原子Mを含ませることにより、固体触媒成分(A)のアルキル化等の能力を調整することが可能になる。従って、一般式

(1)における金属原子Mのマグネシウム原子に対するモル比(M/Mg)を示す α の値は、0であっても構わないが、実用的には α は0より大きいことが好ましい。ただし、 α が0.3を超えると固体触媒成分(A)の固体としての安定性が損われ、粒子性状の優れた重合体を得ることが困難になる。従って、 α は0.3以下であることが必要であり、固体触媒成分(A)の一層の安定性

確保のためには、 α は0.1以下であることが好ましい。ただし、 α が0.3をはるかに超えて1近くまで大きくなると、固体触媒成分(A)は、再び固体としての安定性を取戻し得る。これは、 α が1の時、金属原子Mとマグネシウム原子とのモル比が1の複合塩化物が生成し得るからである。この時、金属原子Mとマグネシウム原子のモル比は必ずしも1丁度でなくとも、 α が1近傍の特定の範囲にあれば、固体触媒成分(A)は安定化し得る。そのような α の範囲は、0.9以上1.1以下である。 α がこの範囲外であれば、固体触媒成分(A)の安定性が急速に損われる。固体触媒成分(A)の安定性向上の為の α のより好ましい範囲は、0.95以上1.05以下である。

【0021】本発明の固体触媒成分(A)は、珪素を含むことができる。固体触媒成分(A)において、珪素は必ずしも必須ではないが、珪素を含ませることにより、固体触媒成分(A)に含まれる R^1 、 R^2 、 R^3 及び O R^4 の量をより安定的に増やすことができる。そのため、固体触媒成分(A)には、珪素が含まれていることが好ましい。しかし、珪素の量が多くなると、固体触媒成分(A)を固体として安定的に維持することが困難になるため、その量には限界がある。そのような限界は、珪素のマグネシウム原子に対するモル比(Si/Mg)を示す β の値にして0.5である。従って、本発明において、 β は0.5以下であり、好ましくは0.3以下であり、より好ましくは0.1以下である。

【0022】本発明の一般式(1)において、 R^1 は炭素数1~8のアルキル基である。 R^1 は、具体的には、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基等であり、特にメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等の異性体を含む。

【0023】本発明では、固体触媒成分(A)がアルキル基を含むことにより、遷移金属化合物(C)をアルキル化することが可能になる。従って、固体触媒成分(A)においてアルキル基は必須であり、従って R^1 のマグネシウム原子に対するモル比(R^1 /Mg)を示す p の値は、0よりも大きくなければならない。一般式(1)における R^2 及び R^3 で示される炭素数2~20の炭化水素基としては、アルキル基、シクロアルキル基またはアリール基等が挙げられる。

【0024】具体的には、例えば、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が挙げられ、特にエチル基、プロピル基、ブチル基等が好ましい。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等の異性体を含む。

【0025】一般式(1)で q 及び r は夫々 R^2 及び R

3 のマグネシウム原子に対するモル比(R^2 /Mg及び R^3 /Mg)を表わしており、 q 及び r は0以上である。本発明において、 R^2 及び R^3 は必ずしも必須ではない。しかし、 R^2 及び R^3 は、 R^1 とあいまって遷移金属化合物(C)をアルキル化する役割を担ったり、あるいは R^1 による遷移金属化合物(C)のアルキル化を促進する等、固体触媒成分(A)のアルキル化能に寄与することができる。

【0026】一般式(1)において R^4 で示される炭素数2~20の炭化水素基としては、アルキル基またはアリール基が好ましい。具体的には、例えば、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、2-メチルペンチル基、2-エチルヘキシル基、オクチル基、デシル基、フェニル基、トリル基等である。尚、これら R^4 として例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、n-、sec-、tert-、iso-等の異性体を含む。

【0027】 R^4 は酸素原子と結合してOR基となって固体触媒成分(A)を構成する。固体触媒成分(A)にこのようなOR基が存在すると、固体触媒成分(A)において微細粒子の生成が抑制される傾向にある。このため、微細粒子による凝集が発生しにくく、全体として凝集のない均一な粒子の固体触媒成分(A)が得られ易い。即ち、固体触媒成分(A)中にOR基が存在すれば、得られる重合体の粒子性状の向上を図ることが可能である。従って、OR基は固体触媒成分(A)中に存在しなくても必ずしも問題とはならないが、より粒子性状の優れた重合体が必要な場合には、固体触媒成分(A)はOR基を含むことができる。即ち、一般式(1)においてOR基のマグネシウム原子に対するモル比(OR^4 /Mg)を示す s の値は、0であっても構わないが、0より大きくても良い。しかしながら、OR基の量が多すぎると触媒活性が低下することから、その量には限界がある。通常、 s が0.1を超えると触媒活性の低下が著しく実用的でなくなる。すなわち、本発明において、 s は0.1以下であり、より高い触媒活性を安定的に得るためには、 s は好ましくは0.05以下であり、より好ましくは0.01以下である。

【0028】本発明の固体触媒成分(A)は、塩素を必須成分として含む。掛かる塩素の効果は、アニオンとして、カチオンである金属原子M、マグネシウム原子及び珪素原子と結合し、固体触媒成分(A)において結晶構造の主たる骨格部分を形成することにある。従って、固体触媒成分(A)中に含まれる塩素原子の量は、金属原子M、マグネシウム原子及び珪素原子による正電荷の総量に対して当量に近いほど、固体触媒成分(A)の結晶構造の安定性は向上する。本発明では、該結晶構造の安定性を確保するためには、固体触媒成分(A)中に含まれる塩素原子の量は、正電荷の総量の少なくとも7割以上必要である。一方で、固体触媒成分(A)中に含まれる塩素原子の量が、金属原子M、マグネシウム原子及び

硅素原子による正電荷の総量に対して当量に近いほど、固体触媒成分(A)中に含まれる R^1 、 R^2 、 R^3 、 O 、 R^4 等の塩素原子以外の負電荷を有する基の量が減少し、固体触媒成分(A)のアルキル化等の機能が低下する。以上の理由により、塩素原子のマグネシウム原子に対するモル比(Cl/Mg)を示す t の値は、本発明においては以下の範囲にある。

【0029】

$(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0, 7 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta$

但し、 k はMの原子価である。前述のごとく、塩素原子の量が、正電荷の総量に対して当量に近づくほど、結晶の安定性が増すことから、 t のより好適な範囲は、

$(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0, 8 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta$

であり、さらに好ましい範囲は、

$(k\alpha + 2 + 4\beta) \times 0, 9 \leq t < k\alpha + 2 + 4\beta$

である。

【0030】本発明の固体触媒成分(A)が電気的中性を満足するためには、固体触媒成分(A)中の正電価の総量と、負電化の総量とは一致しなければならない。即ち、次式に示すごとく

$k\alpha + 2 + 4\beta = p + q + r + s + t$ (但し、 k はMの原子価である)

でなければならない。

【0031】また、本発明のオレフィン重合用触媒は、固体触媒成分(A)を2種以上同時に用いることもできる。本発明の固体触媒成分(A)は、例えば下記成分

(D)、(E)、(F)を接触させることにより得ることができる。(D)下記一般式(4)で示される炭化水素溶媒に可溶な有機マグネシウム成分、(以下、「有機マグネシウム成分(D)」あるいは単に「成分(D)」と称することがある。)

$MgM\gamma R^{11}u R^{12}v OR^{13}w$ (4)

(式中： M は周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^{11} 、 R^{12} 及び R^{13} は炭素数1～20の炭化水素基であり、 γ 、 u 、 v 及び w は次の関係を満たす数である。

【0032】 $0 \leq \gamma \leq 2, 0 < u, 0 \leq v, 0 \leq w$

$k\gamma + 2 = u + v + w$

ただし、 k は金属原子Mの原子価)

(E)下記一般式(5)で示されるSi-H結合を有するクロルシラン化合物(以下、「クロルシラン化合物(E)」あるいは単に「成分(E)」と称することがある。)

$HxSiCl_yR^{15}4-(x+y)$ (5)

(式中、 R^{15} は炭素数1～20の炭化水素基であり、 x と y とは次の関係を満たす数である。

【0033】 $0 < x, 0 < y, x + y \leq 4$)

(F)下記一般式(6)で示される有機アルミニウム化合物(以下、「有機アルミニウム化合物(F)」或いは単に「成分(F)」と称することがある。)

$AlR^{16}mZ^{23-m}$ (6)

(式中： R^{16} は炭素数1～12の炭化水素基、 Z^2 は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}$ 基、 $-OAlR^{19}$ 基または $-SiR^{20}$ 基であり、 R^{17} 、 R^{18} 、 R^{19} 及び R^{20} はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、 m は $0 < m \leq 3$ の関係を満たす数である)

本発明の有機マグネシウム成分(D)は、上記のごとく以下の一般式(4)で表わされる。

【0034】 $MgM\gamma R^{11}u R^{12}v OR^{13}w$ (4)

一般式(4)において、 M は周期律表第1族ないし第13族に属する金属原子であり、 R^{11} 、 R^{12} 及び R^{13} は炭素数1～20の炭化水素基であり、 γ 、 u 、 v 及び w は次の関係を満たす数である。

$0 \leq \gamma \leq 2, 0 < u, 0 \leq v, 0 \leq w$

$k\gamma + 2 = u + v + w$

ただし、 k はMの原子価である。

【0035】本発明の有機マグネシウム成分(D)は、例えば、先ず一般式 $R^{11}2Mg$ で示される有機マグネシウム化合物と、一般式 $MR^{12}k$ (但し、 k はMの原子価である)または $MR^{12}k-1H$ (ただし、 k はMの原子価である)で示される有機金属化合物とを、ヘキサン、ヘプタン、シクロヘキサン、ベンゼン、トルエン等の不活性炭化水素媒体中、室温～150℃の間で反応させ、さらに必要に応じて R^{13} で表わされる炭化水素基を有するアルコールと反応させることにより、または炭化水素溶媒に可溶な R^{13} で表わされる炭化水素基を有するヒドロカルビルオキシマグネシウム化合物と反応させることにより、得ることができる。

【0036】本発明の有機マグネシウム成分(D)は、一般式(4)に示すように、金属原子Mを含むことができる。有機マグネシウム成分(D)に含まれる金属原子Mとしては、一般式(1)の場合と同様に、周期律表第1族ないし第13族に属する金属元素が使用できる。該金属元素としては、例えば、リチウム、ナトリウム、カリウム、ベリリウム、亜鉛、ホウ素、アルミニウム等が挙げられる。上記例示の金属元素のうち、特にアルミニウム、亜鉛が好ましい。

【0037】本発明では、有機マグネシウム成分(D)中の金属原子Mの量が多くなるに従って、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により得られる固体触媒成分(A)の粒径が、次第に小さくなる傾向にある。一般式(4)において金属原子Mに対するマグネシウム原子のモル比(M/Mg)を示す γ の値が2よりも大きくなれば、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により得られる固体触媒成分(A)の粒径が小さくなりすぎ、実用的でなくなる。従って、 γ は2以下であること

が必要であり、好ましくは1以下であり、より好ましくは0.5以下である。

【0038】本発明では、有機マグネシウム成分(D)に含まれる金属原子Mの量が少なくなるに従って、有機マグネシウム成分(D)の炭化水素溶媒への溶解性が次第に低下する。特に γ が0.01よりも小さくなると、この傾向が顕著になる。このため、 γ は0でも可溶化は可能であるが、できれば0.01以上であることが望ましい。 γ が0.01よりも小さくとも、 R^{11} 、 R^{12} の炭素数を多くすることにより、有機マグネシウム成分(D)を炭化水素溶媒に可溶化することは可能である。ただし、この場合 R^{11} 、 R^{12} の炭素数が多くなるほど溶液の粘性は高くなる傾向にあり、必要以上に炭素数を増すことは、溶液の取扱い上好ましくない。

【0039】本発明では、一般式(4)における R^{11} 、 R^{12} は、炭素数1~20の炭化水素基である。 R^{11} 、 R^{12} の炭素数が20よりも多ければ、溶液の粘性が高くなり、溶液の取扱いに困難が生じる。本発明の炭素数1~20の炭化水素基である R^{11} 、 R^{12} としては、アルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、具体的には、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、*n*-、*sec*-、*tert*-、*iso*-等の異性体を含む。

【0040】また、本発明で、一般式(4)における炭素数1~20の炭化水素基である R^{13} は、具体的にはアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基である。例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が挙げられる。本発明では、特にアルキル基が好ましい。尚、上記例示のプロピル基、ブチル基等のアルキル基は、*n*-、*sec*-、*tert*-、*iso*-等の異性体を含む。

【0041】本発明のクロロシラン化合物(E)は、前述のごとく以下の一般式(5)で表される。



〔式中、 R^{15} は炭素数1~20の炭化水素基であり、 x と y とは次の関係を満たす数である。〕

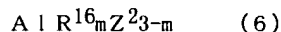
【0042】 $0 < x$ 、 $0 < y$ 、 $x + y \leq 4$ 〕

一般式(5)において、炭素数1~20の炭化水素基である R^{15} は、具体的には例えばアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、さらに具体的には例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。本発明では、該炭化水素基として、特に炭素数1~10のアルキル基が好ましく、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等の低級アルキル基は最も好ましい。

【0043】また、 x 及び y は、 $x + y \leq 4$ の関係を満

たす0より大きな数であり、特に y が2または3であることが好ましい。これらの化合物としては、例えば、 $HSiCl_3$ 、 $HSiCl_2CH_3$ 、 $HSiCl_2Et$ 、 $HSiCl_2(n-Bu)$ 、 $HSiCl_2(iso-Bu)$ 、 $HSiCl_2(n-C_4H_9)$ 、 $HSiCl_2C_6H_5$ 、 $HSiCl_2(4-Cl-Bu)$ 、 $HSiCl_2CH=CH_2$ 、 $HSiCl_2CH_2C_6H_5$ 、 $HSiCl_2(1-C_{10}H_7)$ 、 $HSiCl_2CH_2CH=CH_2$ 、 $H_2SiClCH_3$ 、 $H_2SiClEt$ 、 $HSiCl(CH_3)_2$ 、 $HSiClEt_2$ 、 $HSiClCH_3(iso-Bu)$ 、 $HSiClCH_3(C_6H_5)$ 、 $HSiCl(C_6H_5)_2$ 等が挙げられる。本発明では、これらの化合物及びこれらの化合物から選ばれた化合物との混合物からなるクロロシラン化合物が使用される。本発明では、上記例示のクロロシラン化合物の内、トリクロロシラン、モノメチルジクロロシラン、ジメチルクロロシラン、エチルジクロロシラン等が好ましく、トリクロロシラン、モノメチルジクロロシランが特に好ましい。

【0044】尚、上記例の化学式において、記号 Et 及び Bu は、それぞれエチル基及びブチル基を表わす。本発明の有機アルミニウム化合物(F)は、前述のごとく以下の一般式(6)で表わされる。



〔式中： R^{16} は炭素数1~12の炭化水素基、 Z^2 は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}_3$ 基、 $-OAlR^{19}_2$ 基または $-SiR^{20}_3$ 基であり、 R^{17} 、 R^{18} 、 R^{19} 及び R^{20} はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、 m は $0 < m \leq 3$ の関係を満たす数である〕

R^{16} は炭素数1~12の炭化水素基であり、例えば脂肪族炭化水素基である。そのような脂肪族炭化水素基としては、具体的には、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、アリル基、プロペニル基等が挙げられ、特にメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。

【0045】尚、本発明において、プロピル基、ブチル基等のアルキル基は、*n*-、*iso*-、*sec*-、*tert*-等の異性体を含む。 Z^2 は水素原子、ハロゲン原子、 $-OR^{17}$ 基、 $-OSiR^{18}_3$ 基、 $-OAlR^{19}_2$ 基または $-SiR^{20}_3$ 基である。本発明の有機アルミニウム化合物

(F)の具体例としては、トリアルキルアルミニウム化合物、水素化アルミニウムアルキル化合物、ハロゲン化アルミニウムアルキル化合物、ハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物、シロキシ基含有アルミニウムアルキル化合物、アルミノキシ基含有アルミニウムアルキル化合物、シリル基含有アルミニウムアルキル化合物等が挙げられる。

【0046】一般式(6)において AlR^{16}_3 で表されるトリアルキルアルミニウム化合物としては、例えば、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、ト

リ-n- プロピルアルミニウム、トリ-iso- プロピルアルミニウム、トリ-n- ブチルアルミニウム、トリ-iso- ブチルアルミニウム、トリ-n- ヘキシルアルミニウム、トリ2-エチルヘキシルアルミニウム、トリ-n- オクチルアルミニウム、トリ-n- デシルアルミニウム、トリ-n- ドデシルアルミニウム、トリ-n- ヘキサデシルアルミニウム等が挙げられる。

【0047】一般式(6)において AlR_mH_{3-m} で表される水素化アルミニウムアルキル化合物としては、例えばジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソブチルアルミニウムハイドライド等が挙げられる。一般式

(6)におけるハロゲン化アルミニウムアルキル化合物としては、ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、ジ-n-プロピルアルミニウムクロリド、ジ-iso-プロピルアルミニウムクロリド、ジ-n-ブチルアルミニウムクロリド、ジ-iso-ブチルアルミニウムクロリド、ジ-n-ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ-iso-ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ(2-エチルヘキシル)アルミニウムクロリド、ジ-n-デシルアルミニウムクロリド、メチル-iso-ブチルアルミニウムクロリド、エチル-iso-ブチルアルミニウムクロリド、ジメチルアルミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムアイオダイドなどのジアルキルアルミニウムハイドライド；イソプレニルアルミニウムなどのアルケニルアルミニウム；メチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、iso-プロピルアルミニウムセスキクロリド、iso-ブチルアルミニウムセスキクロリド、n-ブチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキブロミドなどのアルキルアルミニウムセスキハライド；メチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジブロミド、iso-プロピルアルミニウムジクロリド、iso-ブチルアルミニウムジクロリド等のアルキルアルミニウムジハライド等が挙げられる。

【0048】一般式(6)において $R^n Al (OR^{17})_{3-n}$ で表されるハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物としては、例えば、ジメチルアルミニウムメトキシド、ジエチルアルミニウムエトキシド、ジ-iso-プロピルアルミニウムメトキシド、ジ-iso-ブチルアルミニウムメトキシドなどが挙げられる。このようなハイドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とカルピノールとを反応させることにより得ることができる。カルピノールとしては、メチルアルコール、エチルアルコール、n-またはiso-プロピルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-ブチルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-アミルアルコール、フェノール、クレゾール等が挙げられる。この場合、トリアルキルアルミニウムと反応させるカルピノールの比率は、トリアルキルアルミニウム1モルに対して0.1～1モル

であり、好ましくは0.2～0.9モルの範囲が推奨される。

【0049】一般式(6)において $R^n Al (OSiR^{18})_{3-n}$ で表されるシロキシ基含有アルミニウムアルキル化合物としては、例えば、 $Et_2 Al (OSiMe_3)$ 、 $(iso-Bu)_2 Al (OSiMe_3)$ 、 $(iso-Bu)_2 Al (OSiEt_3)$ などが挙げられる。このようなシロキシ基含有アルミニウムアルキル化合物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とシラノールまたはシロキサンを反応させて用いることができる。

【0050】この場合、シラノールとしては、トリメチルシラノール、トリエチルシラノール、トリプロピルシラノール、トリブチルシラノール、トリフェニルシラノールの他、クロルシランの加水分解物も使用でき、ポリシラノール類も使用できる。シロキサンとしては、メチルハイドロジェンポリシロキサン、エチルハイドロジェンポリシロキサン、プロピルハイドロジェンポリシロキサン、ブチルハイドロジェンポリシロキサン、フェニルハイドロジェンポリシロキサン、ジメチルポリシロキサン、メチルエチルポリシロキサン、メチルフェニルポリシロキサン等が挙げられる。

【0051】トリアルキルアルミニウム化合物と反応させるシラノール若しくはシロキサンの比率は、トリアルキルアルミニウム1モルに対してSi基準で0.1～2モルであり、好ましくは0.2～1.5モルであり、より好ましくは0.2～1.2モルの範囲が推奨される。

一般式(6)において $R^n Al (OAlR^{19})_{3-n}$ で表されるアルミノキシ基含有アルミニウムアルキル化合物としては、例えば、 $Et_2 Al OAlEt_2$ 、 $(iso-Bu)_2 Al OAl (iso-Bu)_2$ などが挙げられる。

【0052】一般式(6)において $R^n Al (SiR^{20})_{3-n}$ で表されるシリル基含有アルミニウムアルキル化合物としては、例えば、 $(iso-Bu)_2 Al SiMe_3$ 、 $(iso-Bu)_2 Al SiEt_3$ などが挙げられる。尚、本発明の化学式において、記号Me、Et及びBuは、それぞれメチル基、エチル基及びブチル基を表わす。

【0053】本発明の成分(F)として例示の上記化合物は、単独で用いても構わないし、2種以上を併用して用いても構わない。本発明において、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触は、特に限定するものではないが、不活性化炭化水素溶媒中で行うことが好ましい。そのような接触の方法としては、例えば、まず有機マグネシウム成分(D)、クロルシラン化合物(E)、有機アルミニウム化合物(F)をそれぞれ不活性化炭化水素溶媒で希釈し、さらに別途用意した不活性化炭化水素溶媒へ該各希釈液を注入することにより、接触を行うことができる。

【0054】該接触を行なう際に用いる不活性化炭化水素溶媒としては、例えば、n-ヘキサン、n-ヘプタン等の脂

肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等の脂環式炭化水素、或いは1,2-ジクロロエタン、o-ジクロロベンゼン、ジクロロメタン等の塩素化炭化水素、或いはこれらの混合媒体等が挙げられる。

【0055】接触の温度については、特に制限されるものではないが、40℃以上ないし接触に使用した不活性炭化水素溶媒の沸点未満の温度範囲が好ましい。即ち、この温度範囲であれば、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との接触により、固体触媒成分(A)を速やか且つ効率的に得ることができる。

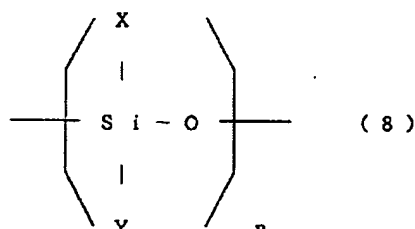
【0056】成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の順序は、特に限定されるものではなく、例えば成分(D)と成分(E)と成分(F)とを同時に接触させても良く、あるいはいずれか2種の成分をあらかじめ接触させた後残る1種の成分を接触させても良い。該接触を行なう際の、有機マグネシウム成分(D)とクロルシラン化合物(E)と有機アルミニウム化合物(F)との比率は、有機マグネシウム成分(D)のマグネシウム原子1モルに対してクロルシラン化合物(E)0.01～100モル、有機アルミニウム化合物(F)0.001～10モルであればよく、より好ましくは、有機マグネシウム成分(D)のマグネシウム原子1モルに対してクロルシラン化合物(D)0.1～10モル、有機アルミニウム化合物(F)0.01～2モルの範囲である。

【0057】上記接触によって得られる固体触媒成分(A)は、濾別、デカンテーション等の公知の方法を用いて分離した後、不活性炭化水素溶媒を用いて十分に洗浄し、未反応物あるいは副生物等を除去することが好ましい。この際、不活性炭化水素溶媒で洗浄する前に、塩素化炭化水素溶媒を用いて洗浄することもできる。本発明では、成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の際に、下記成分(G)を併用することができる。

(G)一般式(8)で示されるポリシロキサン成分(以下、『ポリシロキサン成分(G)』あるいは単に『成分(G)』と称することがある。)

【0058】

【化1】



【0059】(式中、X及びYは、水素、ハロゲン、炭素1～12の炭化水素基であり、nは5～100である。)

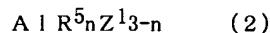
一般式(8)における炭素数1～12の炭化水素基としては、具体的には例えばアルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であり、さらに具体的には例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、アミル基、ヘキシル基、デシル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基等が例示される。本発明では、該炭化水素基として、特に炭素数1～8のアルキル基が好ましく、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等の低級アルキル基は最も好ましい。

【0060】本発明で、成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触の際に、成分(G)を併用させる方法としては、特に限定されるものではないが、例えば成分(D)、成分(E)、成分(F)及び成分(G)を同時に接触させてもよいし、予め2～3種の成分を接触させた後残る成分を接触させてもよいし、4種の成分を2種の成分2グループに分けて各々別々に接触させた後さらに該接触物同志を接触させても構わない。

【0061】本発明では、特に、予め成分(D)及び成分(G)を接触し、これに更に成分(E)を接触させて固体成分を得た後、該固体成分に成分(F)を接触させる方法が推奨される。成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触により得られる固体成分は、濾別、デカンテーション等の公知の方法により容易に分離できる。成分(D)、成分(E)、成分(F)及び成分(G)の接触を行なう際の溶媒、温度等の条件は、前述の成分(D)、成分(E)及び成分(F)の接触条件と同じでよい。

【0062】このように成分(G)を用いることにより、得られる固体触媒成分(A)に含まれるアルミニウム原子の含量を増やすことが可能になる。これは、固体触媒成分(A)に取込まれる成分(F)の量が増加するためと考えられる。従って、成分(F)に含まれる炭化水素基R⁵の固体触媒成分(A)における含量も、アルミニウム原子の含量が増えるに従って、増加する。このため成分(G)を用いる事は、固体触媒成分(A)中の炭化水素基特にアルキル基の含量を増やす場合に有効である。

【0063】本発明の有機アルミニウム化合物(B)は、前述のごとく以下の一般式(2)で表わされる。



(式中：R⁵は炭素数1～20の炭化水素基、Z¹は水素原子、ハロゲン原子、又はヒドロカルビロキシ基であり、nは0<n≤3の関係を満たす数である)

R⁵は炭素数1～20の炭化水素基である。

【0064】そのような炭化水素基としては、具体的には、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、アリル基、プロペニル基等が挙げられ、特にメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基が好ましい。尚、本発明における該炭化水素基は、n-、iso-、sec-、tert-等の異性体で

含む。

【0065】Z¹は水素原子、ハロゲン原子、又はヒドロカルビルオキシ基である。本発明の有機アルミニウム化合物(B)の具体例としては、例えばトリアルキルアルミニウム化合物、水素化アルミニウムアルキル化合物、ハロゲン化アルミニウムアルキル化合物、ヒドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物等が挙げられる。

【0066】一般式(2)にけるトリアルキルアルミニウム化合物としては、例えば、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリ-n-プロピルアルミニウム、トリ-iso-プロピルアルミニウム、トリ-n-ブチルアルミニウム、トリ-iso-ブチルアルミニウム、トリ-n-ヘキシルアルミニウム、トリ2-エチルヘキシルアルミニウム、トリ-n-オクチルアルミニウム、トリ-n-デシルアルミニウム、トリ-n-ドデシルアルミニウム、トリ-n-ヘキサデシルアルミニウム等が挙げられる。

【0067】一般式(2)における水素化アルミニウムアルキル化合物としては、例えばジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソブチルアルミニウムハイドライド等が挙げられる。一般式(2)におけるハロゲン化アルミニウムアルキル化合物としては、ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、ジ-n-プロピルアルミニウムクロリド、ジ-iso-プロピルアルミニウムクロリド、ジ-n-ブチルアルミニウムクロリド、ジ-iso-ブチルアルミニウムクロリド、ジ-n-ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ-iso-ヘキシルアルミニウムクロリド、ジ(2-エチルヘキシル)アルミニウムクロリド、ジ-n-デシルアルミニウムクロリド、メチル-iso-ブチルアルミニウムクロリド、エチル-iso-ブチルアルミニウムクロリド、ジメチルアルミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムアイオダイドなどのジアルキルアルミニウムハライド；イソプレニルアルミニウムなどのアルケニルアルミニウム；メチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、iso-プロピルアルミニウムセスキクロリド、iso-ブチルアルミニウムセスキクロリド、n-ブチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキプロミドなどのアルキルアルミニウムセスキハライド；メチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジプロミド、iso-プロピルアルミニウムジクロリド、iso-ブチルアルミニウムジクロリド等のアルキルアルミニウムジハライド等が挙げられる。

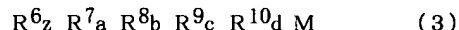
【0068】一般式(2)におけるヒドロカルビルオキシアルミニウムアルキル化合物としては、例えば、ジメチルアルミニウムメトキシド、ジエチルアルミニウムエトキシド、ジ-iso-プロピルアルミニウムメトキシド、ジ-iso-ブチルアルミニウムメトキシドなどが挙げられる。このようなヒドロカルビルオキシアルミニウ

ムアルキル化合物は、通常トリアルキルアルミニウム化合物とカルビノールとを反応させることにより得ることができる。カルビノールとしては、メチルアルコール、エチルアルコール、n-またはiso-プロピルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-ブチルアルコール、n-またはiso-またはsec-またはtert-アミルアルコール、フェノール、クレゾール等が挙げられる。この場合、トリアルキルアルミニウムと反応させるカルビノールの比率は、トリアルキルアルミニウム1モルに対して0.1~1モルであり、好ましくは0.2~0.9モルの範囲が推奨される。

【0069】尚、以上例示の化合物において、プロピル、ブチル等のアルキル基を含む化合物は、該アルキル基が上記例示の他に、n-、iso-、sec-、tert-等の該アルキル基の異性体であってもよい。また、本発明のオレフィン重合用触媒は、有機アルミニウム化合物(B)を2種以上同時に用いることもできる。

【0070】本発明においては、固体触媒成分(A)と遷移金属化合物(C)のみでも触媒活性を発現し得る。しかし、本発明の触媒では、有機アルミニウム成分(B)が存在することにより、より重合活性が向上する。このような効果が得られる理由は、詳細は不明であるが、例えば一つの仮説として、有機アルミニウム成分(B)が遷移金属化合物(C)のアルキル化に対して何等かの役割を果していることが考えられる。また有機アルミニウム成分(B)の重合系内での不純物キラーとしての役割も見逃せないであろう。いずれにしろ本発明の触媒では、有機アルミニウム成分(B)が存在すれば、触媒作用をより効果的、効率的に得ることができる。

【0071】本発明の周期律表第4族の遷移金属化合物から選ばれた少なくとも一種の遷移金属化合物(C)は、前述のごとく以下の一般式(3)で表すことができる。



〔式中：Mはジルコニウム、チタンおよびハフニウムよりなる群から選ばれる遷移金属であり；R⁷はシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、または窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素数1~4の複素5員環配位子、または窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子であり、これらの配位子の各々は置換されていないか、あるいは炭素数1~20のアルキル基、炭素数6~20のアリール基、炭素数1~20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6~20のアリール基で置換されたアルキル基、および炭素数6~20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1~20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上

記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい； R^8 、 R^9 および R^{10} は、各々独立に、シクロペンタジエニル骨格を有する配位子、窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスを含み炭素数1～4の複素5員環配位子、窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子、炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基、 $-SO_3R$ (R は、置換されていないか、または少なくとも1個のハロゲンで置換された炭素数1～8の炭化水素基)、ハロゲン原子、または水素原子であり、この場合アルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基は酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合するヘテロ原子配位子を形成していてもよく、またアルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基を構成する炭素の少なくとも1個は珪素であってもよく、またシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、および窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子、および窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子の各々は、置換されていないか、あるいは炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されてなるアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一個の炭素数1～20のアルキル基で置換されてなるアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されており、この場合1つの置換基が配位子の少なくとも2つの部分を置換していてもよく、さらにアルキル基は直鎖状、分岐状または環状であり、また上記置換基は少なくとも1つが酸素、窒素、硫黄またはリンを介して配位子と結合していてもよく、さらにまた置換基を構成する炭素の少なくとも1個が珪素であってもよい； a は1以上の整数であり、 b 、 c 、 d は0～3の整数であるが、但し $a+b+c+d=4$ であり； R^7 、 R^8 、 R^9 および R^{10} の各々は遷移金属 M に結合しており； R^6 は、 R^8 、 R^9 および R^{10} から選ばれる1個と R^7 とを結合する炭素数1～20のアルキレン基、炭素数1～20の置換アルキレン基、炭素数1～20のアルキリデン基、シリレン基、またはシリレン基が炭素数1～20のアルキル基、炭素数6～20のアリール基、炭素数1～20のアルキル基が少なくとも一個の炭素数6～20のアリール基で置換されたアラルキル基、および炭素数6～20のアリール基が少なくとも一

個の炭素数1～20のアルキル基で置換されたアルキルアリール基よりなる群から選ばれる少なくとも一個の置換基で置換されてなる置換シリレン基であり；そして、 z は0または1である。）

本発明においては、一般式(3)における R^7 がシクロペンタジエニル骨格を有する配位子であり、 R^8 、 R^9 および R^{10} のうち1個がシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、ヘテロ3座配位子またはヘテロ原子配位子 R^7 である遷移金属化合物が好ましく用いられる。即ち、例えば、 R^7 および R^8 がシクロペンタジエニル骨格を有する配位子である遷移金属化合物であり、 R^7 がシクロペンタジエニル骨格を有する配位子で R^8 がヘテロ3座配位子である遷移金属化合物であり、 R^7 がシクロペンタジエニル骨格を有する配位子で R^8 がヘテロ原子配位子である遷移金属化合物等である。これらの配位子は、メチレン、エチレン、プロピレンなどのアルキレン基、ジフェニルメチレン等の置換アルキレン基、イソプロピリデンなどのアルキリデン基、シリレン基またはジメチルシリレン、ジフェニルシリレン、メチルフェニルシリレンなどの置換シリレン基などを介して結合されていてもよい。また、 R^9 および R^{10} はシクロペンタジエニル骨格を有する配位子、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基、アルコキシ基、アリーロキシ基、ハロゲン原子、トリアルキルシリル基、 SO_3R または水素原子である。本発明では、 R^9 および R^{10} は、アルキル基、アリール基、ハロゲン原子等が特に好ましい。

【0072】本発明において、シクロペンタジエニル骨格を有する配位子の例としては、シクロペンタジエニル基またはメチルシクロペンタジエニル基、ジメチルシクロペンタジエニル基、トリメチルシクロペンタジエニル基、テトラメチルシクロペンタジエニル基、ペンタメチルシクロペンタジエニル基、エチルシクロペンタジエニル基、メチルエチルシクロペンタジエニル基、プロピルシクロペンタジエニル基、メチルプロピルシクロペンタジエニル基、ブチルシクロペンタジエニル基、メチルブチルシクロペンタジエニル基、ヘキシルシクロペンタジエニル基等のアルキル置換シクロペンタジエニル基あるいはインデニル基、4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル基、フルオレニル基などを挙げることができる。これらの基はハロゲン原子、トリアルキルシリル基などが置換していてもよく、さらには結合座となりうるヘテロ原子が置換していてもよい。

【0073】本発明において、窒素、リン、砒素、アンチモンまたはビスマスをヘテロ原子として含む炭素数1～4の複素5員環配位子の例としては、ピローリル基、ホスホーリル基、アルソーリル基、スチボーリル基、ビスモーリル基等を挙げることができる。また、本発明において、窒素、リンまたは酸素が配位座を占めるヘテロ3座配位子は、具体的にはトリスピラゾリルボレート骨

格を有する配位子、またはトリスホスホラニルメタニド骨格を有する配位子を言う。このようなヘテロ3座配位子の例としては、ヒドロトリスピラゾリルボレート基、トリスビスフェニルオキシホスホラニルメタニド基、などを挙げることができる。

【0074】さらに、アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラルキル基が酸素、窒素、硫黄またはリンを介して遷移金属と結合するヘテロ原子配位子を形成している場合の該ヘテロ原子配位子の例としては、tert-ブチルアミド基、メチルアミド基、エチルアミド基、ベンジルアミド基、メトキシフェニルアミド基、フェニルホスフィド基等を挙げることができる。

【0075】また本発明のハロゲン原子としては、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素などが例示される。また本発明の-SO₃Rで表される配位子は、Rが置換されていないか、又はハロゲンで置換されている炭素数1～8の炭化水素基、好ましくは、炭素数1～8の直鎖状、分岐状または環状アルキル基、または炭素数6～8のアリール基であり、その具体的な例としては、p-トルエンスルホナト基、メタンスルホナト基、トリフルオロメタンスルホナト基などを挙げることができる。

【0076】以下に、式(1)におけるMがジルコニウムである場合の、具体的な遷移金属化合物を例示する。すなわち例えば、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(インデニル)ジルコニウムジプロミド、ビス(インデニル)ジルコニウムビス(p-トルエンスルホナト)ビス(4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(トリメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(テトラメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムジプロミド、エチレンビス(インデニル)ジフェニルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)ジフェニルジルコニウム、エチレンビス(インデニル)メチルジルコニウムモノクロリド、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムビス(メタンスルホナト)、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムビス(p-トルエンスルホナト)、エチレンビス(インデニル)ジルコニウムビス(トリフルオロメタンスルホナト)、エチレンビス(4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル)ジルコニウムジクロリド、ジフェニルメチレン(シクロペンタジエニル-フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、イソプロピリデン(シクロペンタジエニル-フルオレニル)

ジルコニウムジクロリド、イソプロピリデン(シクロペンタジエニル-メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(トリメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(テトラメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、メチレンビス(インデニル)ジルコニウムビス(トリフルオロメタンスルホナト)、メチレンビス(4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル)ジルコニウムジクロリド、メチレン(シクロペンタジエニル-フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(トリメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(テトラメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレンビス(インデニル)ジルコニウムビス(トリフルオロメタンスルホナト)、ジメチルシリレンビス(4, 5, 6, 7-テトラヒドロインデニル)ジルコニウムジクロリド、ジメチルシリレン(シクロペンタジエニル-フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、ジフェニルシリレンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、メチルフェニルシリレンビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムエトキシクロリド、ビス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムビス(トリフルオロメタンスルホナト)、ビス(エチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(メチルエチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(プロピルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(メチルプロピルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(メチルブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(メチルブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムビス(メタンスルホナト)、ビス(トリメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(テトラメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(ペンタメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、ビス(ヘキシルシクロペンタジエニル)ジルコニ

ウムジクロリド、ビス（トリメチルシリルシクロペンタジエニル）ジルコニウムジクロリド、ビス（テトラメチルホスホーリル）ジルコニウムジクロリド、ビス（3, 4-ジメチルホスホーリル）ジルコニウムジクロリド、ヒドロトリスピラゾリルボレートシクロペンタジエニルジルコニウムジクロリド、トリス（ジフェニルオキソフォスフォラニル）メタニドシクロペンタジエニルジルコニウムジクロリド、ヒドロトリスピラゾリルボレートジルコニウムトリクロリド、トリス（ジフェニルオキソフォスフォラニル）メタニドジルコニウムトリクロリド、ヒドロトリス（3, 5-ジメチルピラゾーリル）ボレートジルコニウムトリクロリド、トリス（ジフェニルオキソフォスフォラニル）メタニドペンタメチルシクロペンタジエニルジルコニウムジクロリド等である。

【0077】なお、上記例示において、シクロペンタジエニル環の二置換体は1, 2-および1, 3-置換体を含み、三置換体は1, 2, 3-および1, 2, 4-置換体を含む。またプロピル、ブチルなどのアルキル基は、*n*-、*iso*-、*sec*-、*tert*-などの異性体を含む。また、本発明では上記のようなジルコニウム化合物において、ジルコニウム金属を、チタン金属またはハフニウム金属に置き換えた遷移金属化合物を用いることができる。

【0078】また、本発明の式（1）で表される遷移金属化合物のさらなる例として、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルジルコニウムジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルチタンジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）メチレンジルコニウムジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）メチレンチタンジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）メチレンジルコニウムジメチル、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）メチレンチタンジメチル、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）イソプロピリデンジルコニウムジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）イソプロピリデンチタンジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）イソプロピリデンジルコニウムジメチル、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）イソプロピリデンチタンジメチル、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルジルコニウムジメチル、（*tert*-ブチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルチタンジメチル、

（メチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルジルコニウムジクロリド、（メチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルチタンジクロリド、（メチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルジルコニウムジベンジル、（メチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 2-エタンジイルチタンジメチル、（メチルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（メチルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジクロリド、（エチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-メチレンチタンジクロリド、（エチルアミド）（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-メチレンチタンジメチル、（*tert*-ブチルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジクロリド、（*tert*-ブチルアミド）ジベンジル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジベンジル、（*tert*-ブチルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジベンジル、（ベンジルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（ベンジルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジフェニル、（フェニルホスフィド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジベンジル、（フェニルホスフィド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（フェニルホスフィド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シレンジルコニウムジクロリド、（2-メトキシフェニルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（4-フルオロフェニルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（（2, 6-ジ（1-メチルエチル）フェニル）アミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）アミドチタンジクロリド、（4-メトキシフェニルアミド）ジメチル（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）シランチタンジクロリド、（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）ジメチル（1-メチルエトキシ）シランチタントリクロリド、1-（*tert*-ブチルアミド）-2-（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 1, 2, 2-テトラメチルジシランチタンジクロリド、1-（*tert*-ブチルアミド）-2-（テトラメチル- η^5 -シクロペンタジエニル）-1, 1, 2, 2-テトラメチ

ルジシランジルコニウムジクロリド、(tert-ブチルアミド)ジメチル(テトラメチル- η 5-シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジメチル、(tert-ブチルアミド)ジメチル(η 5-シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、(tert-ブチルアミド)ジメチル(η 5-シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジクロリド、(アニリド)ジメチル(テトラメチル- η 5-シクロペンタジエニル)シランチタンジクロリド、(アニリド)ジメチル(テトラメチル- η 5-シクロペンタジエニル)シランジルコニウムジクロリド等を挙げることができる。

【0079】上記したように、本発明の触媒の成分

(A)である遷移金属化合物は、多座配位子または単座配位子を含有する遷移金属化合物である。そのうち、多座配位子を含む遷移金属化合物の詳細については、例えば、EP0617052A(ヨーロッパ公開番号)を参照することができる。本発明では、成分(C)を適切に選択することにより、重合体の分子量、共重合体組成等を任意に制御することが可能になる。

【0080】さらに本発明において、少なくとも2種以上の成分(C)を適切に選択することにより、分子量、共重合体組成、分子量分布、共重合体組成分布、長鎖分岐等、幅広く重合体の分子構造を制御することが可能になり、より効果的である。このように重合体の分子構造を制御することにより、重合体の物性、たとえば溶解力、メルトストレングス、剛性、強度、耐衝撃強度、耐環境応力亀裂性、押出成形性、バブル安定性、スウェル性、耐溶剤性、透明性等の物性を制御することが可能になる。

【0081】以上詳述した成分(A)、(B)及び

(C)を含む本発明の触媒を用いて、オレフィンを有利に重合することができる。オレフィンの重合を本発明の触媒の存在下で行なう具体的な態様について説明する。本発明で成分(A)、成分(B)及び成分(C)を用いる場合には、予め不活性化水素溶媒に分散、あるいは溶解させておくことができる。このような不活性化水素溶媒としては、具体的には、例えば、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油等の脂肪族炭化水素；シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロペンタン等の脂環族炭化水素；ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素；エチルクロライド、クロルベンゼン、ジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素あるいはこれらの混合物等を挙げることが出来る。

【0082】本発明で成分(A)、成分(B)及び成分

(C)を組み合わせる方法としては、例えば、成分

(A)、成分(B)、成分(C)を、重合系内へ各々別々に導入する方法、あるいは成分(A)と成分(B)と成分(C)との接触混合物を重合系内へ導入する方法、成分(A)と成分(C)の接触混合物と成分(B)を別

々に重合系内へ導入する方法、あるいは成分(A)と成分(B)の接触混合物と成分(C)を別々に重合系内へ導入する方法等を採用することができ、このような方法により高い活性を実現できると同時に、そのような高い活性を安定的に維持することが可能である。

【0083】成分(A)、成分(B)及び成分(C)を重合に先立って予め接触させる場合、特に限定されるものではないが、該接触時の温度は、0℃以上ないし、接触時に用いる不活性化水素溶媒の沸点以下の温度が推奨される。本発明のオレフィン重合用触媒が含む成分

(A)、成分(B)及び成分(C)の比率は、成分

(A)1gに対して、成分(B)は0.1～500ミリモルの範囲であり、好ましくは1～100ミリモルの範囲であり、成分(C)は0.01～1000ミリモルの範囲であり、好ましくは0.05～500ミリモルの範囲であり、さらに好ましくは0.1～100ミリモルの範囲である。

【0084】このようなオレフィン重合用触媒を用いて、炭素数3～20の α -オレフィンおよび炭素数3～20の環状オレフィンよりなる群から選ばれる少なくとも1種のオレフィンを重合させるか、または該少なくとも1種のオレフィンと式 $H_2C=CHR^{21}$ (式中、 R^{21} は炭素数6～20のアリール基である。)で表わされる化合物または炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンとを共重合させることができる。

【0085】炭素数3～20の α -オレフィンは、例えば、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、及び1-エイコセンよりなる群から選ばれ、炭素数3～20の環状オレフィンが、例えば、シクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1,4,5,8-ジメタノ-1,2,3,4,4a,5,8,8a-オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ばれ、一般式 $H_2C=CHR^{21}$ (式中 R^{21} は炭素数6～20のアリール基である。)で表わされる化合物が、例えば、スチレンであり、炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが、例えば、1,3-ブタジエン、1,4-ペンタジエン、1,5-ヘキサジエン、1,4-ヘキサジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれる。

【0086】本発明の触媒は、又、エチレンを単独重合、またはエチレンと式 $H_2C=CHR^{22}$ (式中、 R^{22} は炭素数1～18のアルキル基または炭素数6～20のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状、または環状である。)で表わされる化合物、炭素数3～20の環状オレフィン、および炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンよりなる群から選ばれる少なくとも1種とを共重合させるのに有利に用いることができ

る。

【0087】この場合、式 $H_2C=CHR^{22}$ （式中、 R^{22} は炭素数1～18のアルキル基または炭素数6～20のアリール基であり、アルキル基は直鎖状、分岐状または環状である。）で表わされる化合物が、例えば、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセン、ビニルシクロヘキサン、及びスチレンよりなる群から選ばれ、炭素数3～20の環状オレフィンが、例えば、シクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、テトラシクロドデセン、及び2-メチル-1,4,5,8-ジメタノ-1,2,3,4,4a,5,8,8a-オクタヒドロナフタレンよりなる群から選ばれ、炭素数4～20の直鎖状、分岐状または環状ジエンが、例えば、1,3-ブタジエン、1,4-ペンタジエン、1,5-ヘキサジエン、1,4-ヘキサジエン、及びシクロヘキサジエンよりなる群から選ばれる。

【0088】エチレンと上記したモノマーとの共重合により、エチレン重合体の密度や物性を制御可能である。本発明によるオレフィンの重合は、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法あるいは高圧重合法いずれにおいても実施でき、特に懸濁重合法及び気相重合法において効果的である。

【0089】懸濁重合法においては、不活性化炭化水素溶媒を用いることができ、さらにオレフィン自身を溶媒として用いることもできる。懸濁重合法に用いる不活性化炭化水素溶媒としては、具体的には、例えば、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油等の脂肪族炭化水素；シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロペンタン等の脂環族炭化水素；ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素；エチルクロライド、クロルベンゼン、ジクロロメタン等のハロゲン化炭化水素あるいはこれらの混合物等を挙げることが出来る。

【0090】このような、本発明のオレフィン重合用触媒を用いたオレフィンの重合における触媒フィード量は、例えば1時間当たりには得られるポリマーの重量に対して成分(A)が1wt%～0.0001wt%となるように重合系中の触媒濃度を調整することが望ましい。また重合温度は、通常、0℃以上、好ましくは50℃以上、より好ましくは60℃以上であり、且つ300℃以下、好ましくは200℃以下、より好ましくは100℃以下の範囲である。重合圧力は、通常、常圧～3000kg/cm²、好ましくは2～200kg/cm²、より好ましくは5～50kg/cm²の条件下であり、重合反応は、回分式、半連続式、連続式のいずれの方法においても行なうことができる。

【0091】また、本発明のオレフィン重合用触媒を用

いる場合、重合を反応条件の異なる2段以上に分けて行なえば、分子量分布、モノマー分布等の制御に特に効果的である。さらに、得られるオレフィン重合体の分子量は、例えば重合系に水素を存在させるか、あるいは重合温度を変化させることによって調節することができる。

【0092】なお、本発明では、オレフィン重合用触媒は、上記のような各成分以外にもオレフィン重合に有用な他の成分を含むことができる。本発明のオレフィン重合用触媒は、懸濁重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重合法に適用でき、高い重合活性で、粒子性状に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安価に製造することができ、その工業的価値は極めて高い。

【0093】

【実施例】以下、実施例に基づき、本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。又本発明においては、190℃で2.16kgの荷重下に測定したMFRをMIとし、190℃で21.6kgの荷重下に測定したMFRをHMIとする。

【0094】尚、本発明においてエチレン系重合体の物性は以下の様にして測定される。[n-デカン可溶成分量]本発明により得られたエチレン系重合体中の低分子量のワックス分であるn-デカン可溶成分量は、該重合体約3gをn-デカン450mlに加え、145℃で溶解させた後、23℃まで冷却し、濾過によりn-デカン不溶部を除き、濾液よりn-デカン可溶部を回収することにより測定した。[密度]190℃における2.16kg荷重でのMFR測定時に得られるストランドを120℃で1時間熱処理し、1時間かけて室温まで徐冷した後、密度勾配管で測定した。[平均粒径及び微粉量]重合体の平均粒径及び100μm以下の微粉量は篩いにより測定した。

【0095】

【実施例1】

[固体触媒成分(A)の調整]；十分に窒素置換した500mlのフラスコに、ヘキサン200mlを入れ、さらにブチルエチルマグネシウム50ミリモル及びトリエチルアルミニウム7ミリモルを加えて混合し、有機溶媒に可溶な有機マグネシウム成分(D)50ミリモルを得た。

【0096】さらに十分に窒素置換した500mlのフラスコにヘキサン200mlを入れ、これに上記手順で得られた有機マグネシウム成分(D)30ミリモルとジクロロシラン30ミリモルとトリメチルアルミニウム30ミリモルとを加えて攪拌したところ白色の沈殿物が析出した。かかる沈殿物を窒素雰囲気下で濾別、洗浄して、固体触媒成分(A)約3gを得た。

【0097】得られた固体触媒成分(A)を分析し組成

を調べたところ、固体触媒成分(A)中のマグネシウム1モルに対して、アルミニウムが0.01モル以下、珪素0.02モル、メチル基0.02モル、エチル基0.06モル、ブチル基0.06モル及び塩素1.91モルが含まれていることが判った。

〔重合〕；上記のごとく調整した固体触媒成分(A)1gと、ビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド25マイクロモルとをヘキサン中で混合した。この際、白色であった固体触媒成分(A)の色が、黄色に着色した。

【0098】一方、十分に窒素置換した内容積1.6リットルのステンレス製オートクレーブにヘキサン0.8リットルとトリイソブチルアルミニウム0.3ミリモルとを入れ、さらに1-ヘキセンを60ミリリットル添加した。その後、エチレンを導入して全圧を7kg/cm²-Gとし、系内の温度を65℃とした。このオートクレーブに、先に用意した固体触媒成分(A)とビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドとの混合物を20mg添加し、直ちに系内の温度を70℃に上げ、重合を開始した。

【0099】その後、エチレンを補給し、全圧を7kg/cm²-Gに保ちつつ、70℃で1時間重合を行った。重合終了後、ポリマーを濾過し、メタノールで洗浄した後、50℃で1晩乾燥した。尚重合反応器の壁面等にはポリマーの付着等は認められなかった。かかる重合の結果、190℃でMIが0.81g/10分であり、HMIが14.1g/10分であり、密度が0.926g/cm³であり、23℃でのデカン可溶分が0.1重量%以下であり、嵩密度が0.30g/cm³であり、ポリマー平均粒径が440μmであり、100μm以下の微粉ポリマー量が0.1重量%よりも少ないエチレン-ヘキセン共重合体38gを得た。

【0100】

【実施例2〜4】実施例1で得られた固体触媒成分(A)を用い、遷移金属化合物の種類及び使用量、1-ヘキセンの使用量、分子量調節剤としての水素の添加量、重合温度等を変えた他は、実施例1と同様の手順で重合を行った。上記の各実施例の実施条件及び重合結果を表1及び表2に示す。

【0101】

【実施例5】

〔固体触媒成分(A)の調整〕；実施例1と同様にして、有機溶媒に可溶な有機マグネシウム成分(D)を得た。このようにして得られた有機マグネシウム成分(D)30ミリモルとヒドロメチルシロキサン30ミリモルとをヘキサン溶液200ml中で混合し、これにトリクロロシラン30ミリモルを加え、白色沈殿物として固体成分約3gを得た。この固体成分にさらにトリイソブチルアルミニウム10ミリモルを接触させて、該固体成分のみを濾別、洗浄し、固体触媒成分(A)を得た。

【0102】このようにして得られた固体触媒成分

(A)を分析し組成を調べたところ、固体触媒成分

(A)中のマグネシウム1モルに対して、アルミニウムが0.05モル、珪素0.02モル、エチル基0.04モル、ブチル基0.21モル及び塩素1.93モルが含まれていることが判った。

〔重合〕上記のごとく調整した固体触媒成分(A)1gと、ビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド100マイクロモルとをヘキサン中で混合した。この際、白色であった固体触媒成分(A)の色が、黄色に着色した。

【0103】一方、十分に窒素置換した内容積1.6リットルのステンレス製オートクレーブにヘキサン0.8リットルとトリイソブチルアルミニウム0.3ミリモルとを入れ、さらに1-ヘキセンを160ミリリットル添加した。その後、エチレンを導入して全圧を7kg/cm²-Gとし、系内の温度を65℃とした。このオートクレーブに、先に用意した固体触媒成分(A)とビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドとの混合物を10mg添加し、直ちに系内の温度を70℃に上げ、重合を開始した。

【0104】その後、エチレンを補給し、全圧を7kg/cm²-Gに保ちつつ、70℃で1時間重合を行った。重合終了後、ポリマーを濾過し、メタノールで洗浄した後、50℃で1晩乾燥した。尚重合反応器の壁面等にはポリマーの付着等は認められなかった。かかる重合の結果、MIが0.84g/10分であり、HMIが14.6g/10分であり、密度が0.928g/cm³であり、23℃でのデカン可溶分が0.1重量%以下であり、嵩密度が0.32g/cm³であり、ポリマー平均粒径が480μmであり、100μm以下の微粉ポリマー量が0.1重量%よりも少ないエチレン-ヘキセン共重合体36gを得た。

【0105】

【実施例6〜11】実施例1で得られた固体触媒成分(A)を用い、1-ヘキセンの使用量、遷移金属化合物の種類及び使用量等を変えた他は、実施例1と同様の手順で重合を行った。上記の各実施例の実施条件を表1に、重合結果を表2に示す。

【0106】尚、表中の略号は、以下に示す内容を表わす。

Me ;メチル基

Et ;エチル基

Bu ;ブチル基(n-, iso-などの異性体を含む)

(nBuCp)2ZrCl2 ;ビス(n-ブチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド

(nBuMeCp)2ZrCl2 ;ビス(n-ブチルメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド

(Me2Cp)2ZrCl2 ;ビス(1,3-ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド

(Ind)2ZrCl₂ ;ビス (インデニル) ジルコニウムジクロ
リドリド
CGC ; (第3級ブチルアミド) ジメチル (テトラメチ
ル-η⁵-シクロペンタジエニル) シランチタンジクロ
リド

TEA ; トリエチルアルミニウム
TIBA ; トリイソブチルアルミニウム
【0107】
【表1】

	成分[A]		成分[B]		成分[C]		重合条件				
	種 類	mg	種類	mmol	種類	μmol	モノマー		水素 ml	温度 ℃	時間 HR
							種類	ml			
実施例 1	μg(A) α(Si) β(Me)p(Et)q(Bu)r(Cl)t	20	TIBA	0.3	(nBuCp)2ZrCl ₂	0.30	1-ヘキセン	60	0	70	1
2	α<0.01, β=0.02		TIBA	0.3	(nBuCp)2ZrCl ₂	0.30	無し	0	0	70	1
3	p=0.02, q=0.06, r=0.06, t=1.91		TIBA	0.3	(nBuMeCp)2ZrCl ₂	0.30	無し	0	0	80	1
4			TIBA	0.3	(Me2Cp)2ZrCl ₂	0.30	1-ヘキセン	30	30	85	1
5	μg(A) α(Si) β(Et)p(Bu)q(Cl)t	10	TIBA	0.3	(nBuCp)2ZrCl ₂	1.00	1-ヘキセン	60	0	70	1
6	α=0.05, β=0.02		TIBA	0.3	(nBuCp)2ZrCl ₂	1.00	無し	0	0	70	1
7	p=0.04, q=0.21, t=1.93		TIBA	0.3	(Me2Cp)2ZrCl ₂	1.00	1-ヘキセン	60	0	70	1
8			TIBA	0.3	(Me2Cp)2ZrCl ₂	1.00	1-ヘキセン	30	10	80	1
9			TIBA	0.3	(Me2Cp)2ZrCl ₂	1.00	1-ヘキセン	30	30	80	1
10			TIBA	0.3	(Ind)2ZrCl ₂	1.00	1-ヘキセン	20	0	70	1
11			TIBA	0.3	CGC	1.00	1-オクテン	20	0	90	1

【0108】

【表2】

	収量	重合体の性質						
		MI	HMI	密度	分散率	濃度	粒径	<100μm
		g/10m	g/10m	g/cm ³	wt%	g/cm ³	μm	wt%
実施例 1	38	0.81	14.10	0.926	<0.1	0.30	440	<0.1
2	31	0.15	2.49	0.947	<0.1	0.27	410	<0.1
3	15	ND	0.61	0.945	<0.1	0.26	390	<0.1
4	21	0.16	7.26	0.934	<0.1	0.36	650	<0.1
5	36	0.84	14.60	0.928	<0.1	0.32	480	<0.1
6	27	0.16	2.67	0.949	<0.1	0.29	450	<0.1
7	18	ND	0.08	0.923	<0.1	0.31	520	<0.1
8	39	ND	0.33	0.922	<0.1	0.28	550	<0.1
9	19	0.14	8.61	0.933	<0.1	0.35	510	<0.1
10	21	0.08	1.58	0.928	<0.1	0.34	500	<0.1
11	10	ND	0.03	0.921	<0.1	0.30	410	<0.1

【0109】

【発明の効果】本発明のオレフィン重合用触媒は、懸濁
重合法、気相重合法、溶液重合法等の各種オレフィン重
合法に適用でき、しかも高い重合活性を有し、粒子性状
に優れたオレフィン重合体をアルミノキサンを用いず安

便に製造することができ、その工業的価値は極めて大なるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るオレフィン重合触媒の調整工程を示す説明図である。

【図1】

